

2024年3月期 連結決算概要

2024年5月15日
住友化学株式会社

1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	22年度	23年度	前期比 増減	24年度 (予想)	前期比 増減
売上収益	28,953	24,469	△4,484	26,700	2,231
コア営業利益 (△は損失)	928	△1,490	△2,418	1,000	2,490
営業利益 (△は損失)	△310	△4,888	△4,578	700	5,588
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (△は損失)	70	△3,118	△3,188	200	3,318
基本的1株当たり 当期利益 (△は損失)	4.27円	△190.69円	△194.96円	12.23円	202.92円
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	0.6%	△29.2%	△29.8%	2.1%	31.3%
1株当たり配当額	18.00円	9.00円	△9.00円	9.00円	0.00円
配当性向	421.2%	-	-	73.6%	-
平均為替レート (円/\$)	135.50	144.59	-	145.00	-
ナフサ価格 (円/KL)	76,600	69,100	-	75,000	-

※コア営業損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		22年度	23年度	前期比 増減	24年度 (予想)	前期比 増減
エッセンシャル	売上収益	8,529	7,740	△789	9,000	1,260
	コア営業利益	△342	△907	△565	△350	557
ケミカルズ	売上収益	3,425	3,003	△422	2,900	△103
	コア営業利益	152	78	△74	110	32
エネルギー・ 機能材料	売上収益	4,312	4,142	△171	4,100	△42
	コア営業利益	476	440	△36	470	30
情報電子	売上収益	5,984	5,460	△524	6,100	640
	コア営業利益	573	309	△264	620	311
化学	売上収益	5,849	3,427	△2,421	3,700	273
	コア営業利益	162	△1,330	△1,492	30	1,360
健康・農業 関連事業	売上収益	854	698	△156	900	202
	コア営業利益	104	81	△23	80	△1
医薬品	売上収益	-	-	-	-	-
	コア営業利益	△197	△161	36	40	201
その他	売上収益	28,953	24,469	△4,484	26,700	2,231
	コア営業利益	928	△1,490	△2,418	1,000	2,490

※△は損失

3. 要約連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	22年度	23年度	増減	増減率
売上収益	28,953	24,469	△4,484	△15.5%
コア営業利益 (△は損失)	928	△1,490	△2,418	-
（うち持分法による投資損益）	(△68)	(△526)	(△458)	-
非経常項目	△1,237	△3,398	△2,160	-
（うち減損損失）	(△1,094)	(△2,694)	(△1,600)	-
（うち事業構造改善費用）	(△220)	(△484)	(△264)	-
（その他）	(77)	(△220)	(△297)	-
営業利益 (△は損失)	△310	△4,888	△4,578	-
金融損益	312	260	△52	-
（うち為替差損益※デリバティブ損益含む）	(358)	(325)	(△33)	-
税引前利益 (△は損失)	2	△4,628	△4,630	-
法人所得税費用	△471	△27	444	-
当期利益 (△は損失)	△469	△4,654	△4,186	-
非支配持分損益	539	1,536	998	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	70	△3,118	△3,188	-
ROE	0.6%	△29.2%		
平均為替レート (円/USD)	135.50	144.59		
ナフサ価格 (円/KL)	76,600	69,100		
海外売上比率	67.9%	68.0%		

4. 要約連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	23.3月末	24.3月末	増減		23.3月末	24.3月末	増減
流動資産	17,629	16,759	△870	負債	26,763	27,705	941
現金及び現金同等物	3,058	2,174	△884	営業債務及びその他の債務	5,159	5,434	275
営業債権及びその他の債権	6,032	6,200	169	有利子負債	14,614	15,635	1,021
棚卸資産	7,445	7,096	△348	その他	6,991	6,636	△355
その他	1,094	1,288	194	資本	14,892	11,644	△3,248
非流動資産	24,026	22,589	△1,437	株主資本	9,730	6,600	△3,130
有形固定資産	8,294	7,965	△328	その他の資本の構成要素	1,982	3,058	1,076
のれん及び無形資産	6,709	5,367	△1,342	非支配持分	3,180	1,986	△1,194
その他	9,024	9,257	233				
資産合計	41,655	39,348	△2,307	負債及び資本合計	41,655	39,348	△2,307
				親会社所有者帰属持分比率	28.1%	24.5%	△3.6%
				D/Eレシオ (倍)	1.0	1.3	0.4

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	22年度	23年度	前期比 増減	24年度 (予想)	前期比 増減
営業キャッシュ・フロー	1,116	△513	△1,629	1,600	2,113
投資キャッシュ・フロー	△194	△1,122	△928	1,100	2,222
フリー・キャッシュ・フロー	922	△1,636	△2,558	2,700	4,336
財務キャッシュ・フロー	△1,785	492	2,277	△2,700	△3,192
その他	278	287	9	0	△287
現金及び現金同等物の増減	△585	△856	△271	0	856
現金及び現金同等物の期末残高	3,058	2,174	△884	2,174	0

6. その他 (IFRS)

(単位：億円、従業員数は人)

	22年度	23年度	前期比 増減	24年度 (予想)	前期比 増減
海外売上収益	19,669	16,648	△3,021	18,100	1,452
海外売上比率	67.9%	68.0%	+0.1%	67.8%	△0.2%
設備投資額	1,411	1,584	173	1,580	△4
減価償却費	1,680	1,575	△104	1,520	△55
研究費	1,956	1,840	△116	1,540	△300
期末有利子負債残高	14,614	15,635	1,021	13,200	△2,435
金融収支	△37	△71	△34	△210	△139
期末従業員数	33,572	32,161	△1,411	31,000	△1,161
連結対象会社数	232	212	△20	199	△13
(内連結子会社)	(203)	(184)	(△19)	(172)	(△12)



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 小林 俊二 (TEL) 03-5201-0200
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,446,893	△15.5	△149,049	—	△488,826	—	△465,449	—	△311,838	—	△302,003	—
2023年3月期	2,895,283	4.7	92,752	△60.5	△30,984	—	△46,865	—	6,987	△95.7	65,627	△74.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△190.69	—	△29.2	△11.4	△6.1
2023年3月期	4.27	4.27	0.6	0.0	3.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △57,398百万円 2023年3月期 △6,797百万円

税引前利益 2024年3月期 △462,792百万円 2023年3月期 231百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

※2024年3月期における希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,934,818	1,164,366	965,753	24.5	590.44
2023年3月期	4,165,503	1,489,189	1,171,192	28.1	716.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△51,317	△112,240	49,246	217,449
2023年3月期	111,621	△19,411	△178,502	305,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	6.00	18.00	29,437	421.2	2.5
2024年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,724	—	1.4
2025年3月期 (予想)	—	3.00	—	6.00	9.00		73.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,670,000	9.1	100,000	—	70,000	—	20,000	—	12.23

※第2四半期連結累計期間の業績予想については見通しが困難であることから開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 - 社(社名) 、除外 9 社(社名)

Myovant Sciences Ltd.
Sumitomo Pharma Oncology, Inc.
Sumitovant Biopharma, Inc.
Myovant Sciences, Inc.
Enzyvant Therapeutics GmbH
Altavant Sciences GmbH
Myovant Sciences LLC
Spirovant Sciences LLC
Urovant Sciences LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	1,656,449,145株	2023年3月期	1,655,860,207株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,500,922株	2023年3月期	20,486,616株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,635,352,046株	2023年3月期	1,634,980,255株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	809,559	△9.5	2,439	△68.9	53,425	△23.2	8,704	△82.7
2023年3月期	894,389	12.2	7,853	△46.0	69,529	1.5	50,444	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	5.32	—
2023年3月期	30.85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,899,631	370,418	19.5	226.42
2023年3月期	1,772,927	377,999	21.3	231.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 370,418百万円 2023年3月期 377,999百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P4.「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 取締役及び執行役員の報酬について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(非金融資産の減損)	17
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米における金融政策引き締め継続や中国における景気低迷の長期化等の影響を受け、緩やかな減速傾向となりましたが、石油化学や半導体分野においては製品市況の低迷や需要の本格回復の遅れ等により厳しい市場環境となりました。また、国内経済についても、物価上昇による消費下押し等を背景に景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況に加え、医薬品におけるラツダの米国での独占販売期間終了等の影響もあり、当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ4,484億円減少し、2兆4,469億円となりました。損益面では、コア営業損益は1,490億円の損失、営業損益は当期に多額の減損損失や事業構造改善費用を計上したことにより4,888億円の損失、親会社の所有者に帰属する当期損益は、3,118億円の損失となりました。各段階損益ではそれぞれ前連結会計年度を大幅に下回る結果となっております。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であるコア営業損益で表示しております。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の下落により、市況が低水準で推移しました。また、世界的な景気減退に伴う石油化学品の需要減少や合繊原料の事業撤退等により、出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、789億円減少し7,740億円となりました。コア営業損益は市況の下落や出荷数量の減少に加え、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの業績が悪化したことにより、前連結会計年度に比べ、565億円悪化し907億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移しました。また、自動車関連用途を中心に出荷は低調となりました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、422億円減少し3,003億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ、74億円減少し78億円となりました。

(情報電子化学)

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、インフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、171億円減少し4,142億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ、36億円減少し440億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は南米におけるジェネリック品の高騰売価が落ち着いたことや流通在庫の増加の影響により出荷が減少したため、販売が減少しました。また、メチオニン（飼料添加物）の市況は前連結会計年度に比べ下落しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、524億円減少し5,460億円となりました。コア営業利益は農薬において南米等で需要が弱含む中、在庫の削減に努めたほか、メチオニンの交易条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ、264億円減少し309億円となりました。

(医薬品)

北米ではオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫・子宮内膜症治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）等の売上は増加しましたが、ラツダ（非定型抗精神病薬）の米国での独占販売期間が終了した影響が大きく、減収となりました。また、日本国内の連結子会社2社の全株式を譲渡したことに伴い、減収となりました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、2,421億円減少し3,427億円となりました。コア営業損益は、ラツダの独占販売期間終了及び北米グループ会社の再編等に伴い、販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、前連結会計年度に比べ、1,492億円悪化し1,330億円の損失となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、156億円減少し698億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ23億円減少し81億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ2,307億円減少し3兆9,348億円となりました。現金及び現金同等物が減少したほか、減損により、のれん及び無形資産や有形固定資産が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ941億円増加し、2兆7,705億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,021億円増加し、1兆5,635億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、円安により在外子会社に係る邦貨換算差額が増加しましたが、多額の当期損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ3,248億円減少し、1兆1,644億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント減少し、24.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失等の非資金損益項目の増加や運転資金の減少等の影響はあったものの、税引前利益が大きく減少したことにより、前連結会計年度に比べ1,629億円減少し、513億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に貸付金の回収による収入があったこと等により、前連結会計年度の194億円の支出に比べ928億円支出が増加し、1,122億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の922億円の収入に対して、当連結会計年度は1,636億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により492億円の収入となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額も加味すると、前連結会計年度末に比べ884億円減少し、2,174億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、インフレ率が落ち着きを取り戻し安定的な成長への道が開きつつある一方で、最大市場である中国経済は回復が大幅に遅れておりしばらくは足踏み状態が続くと見込まれ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やガザ地区とイスラエルの紛争、紅海周辺の船舶への攻撃など、依然として下振れリスクへの懸念は高いと考えられます。

このような前提の下、2025年3月期の業績の見通しは、為替相場を145.00円/\$、ナフサ価格を75,000円/KLと想定し、売上収益は2兆6,700億円、コア営業利益は1,000億円、営業利益は700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は200億円と予想しております。2025年3月期でのV字回復の達成と同時に、財務体質強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間及び期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、上述のとおり、当期の業績が厳しい結果となり、また、事業環境は全く予断を許さない状況が続くことから、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが1株につき3円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めました、当期の年間配当は1株につき9円となっております。また、次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり3円、期末配当を1株あたり6円とし、年間9円(配当性向73.6%)を予定しております。

(6) 取締役及び執行役員報酬について

①役員報酬の減額

2023年11月から2024年4月の間、代表取締役会長及び代表取締役社長は基本報酬月額10%を自主返上しておりますが、2024年5月から以下のとおり役員報酬の減額を実施いたします。

(i)対象者、減額の内容

代表取締役会長、代表取締役社長	基本報酬月額の20%
その他の取締役(社外取締役を含む)、執行役員	基本報酬月額の5~10%

(ii)期間

2024年5月から9月までの5カ月間

②役員賞与の不支給

2024年3月期に係る役員賞与については不支給となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,844	217,449
営業債権及びその他の債権	603,161	620,022
その他の金融資産	31,237	31,338
棚卸資産	744,474	709,637
その他の流動資産	70,670	79,077
小計	1,755,386	1,657,523
売却目的で保有する資産	7,498	18,359
流動資産合計	1,762,884	1,675,882
非流動資産		
有形固定資産	829,355	796,526
のれん	266,868	263,757
無形資産	403,996	272,921
持分法で会計処理されている 投資	402,980	319,988
その他の金融資産	313,115	412,747
退職給付に係る資産	99,253	110,390
繰延税金資産	39,492	37,070
その他の非流動資産	47,560	45,537
非流動資産合計	2,402,619	2,258,936
資産合計	4,165,503	3,934,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	396,903	585,905
営業債務及びその他の債務	515,865	543,384
その他の金融負債	74,931	77,610
未払法人所得税等	31,772	8,545
引当金	129,030	90,919
その他の流動負債	128,060	129,087
小計	1,276,561	1,435,450
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,806	8,037
流動負債合計	1,278,367	1,443,487
非流動負債		
社債及び借入金	1,064,463	977,581
その他の金融負債	98,594	100,144
退職給付に係る負債	26,427	30,589
引当金	38,443	46,059
繰延税金負債	101,164	121,146
その他の非流動負債	68,856	51,446
非流動負債合計	1,397,947	1,326,965
負債合計	2,676,314	2,770,452
資本		
資本金	89,810	89,938
資本剰余金	—	237
利益剰余金	891,552	578,175
自己株式	△8,349	△8,355
その他の資本の構成要素	197,830	304,033
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	349	1,725
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,171,192	965,753
非支配持分	317,997	198,613
資本合計	1,489,189	1,164,366
負債及び資本合計	4,165,503	3,934,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	2,895,283	2,446,893
売上原価	△2,074,357	△1,947,198
売上総利益	820,926	499,695
販売費及び一般管理費	△878,261	△887,124
その他の営業収益	69,227	27,935
その他の営業費用	△36,079	△71,934
持分法による投資損益(△は損失)	△6,797	△57,398
営業利益(△は損失)	△30,984	△488,826
金融収益	70,836	72,997
金融費用	△39,621	△46,963
税引前利益(△は損失)	231	△462,792
法人所得税費用	△47,096	△2,657
当期利益(△は損失)	△46,865	△465,449
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	6,987	△311,838
非支配持分	△53,852	△153,611
当期利益(△は損失)	△46,865	△465,449
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	4.27	△190.69
希薄化後1株当たり当期利益(円)	4.27	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△46,865	△465,449
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	14,958	42,622
確定給付制度の再測定	8,670	△3,387
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,126	3,644
純損益に振り替えられることのない 項目合計	24,754	42,879
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,163	925
在外営業活動体の換算差額	62,572	104,619
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17,003	15,023
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	87,738	120,567
その他の包括利益合計	112,492	163,446
当期包括利益	65,627	△302,003
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	84,077	△187,380
非支配持分	△18,450	△114,623
当期包括利益	65,627	△302,003

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2022年4月1日	89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—
当期利益(△は損失)	—	—	6,987	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,550	9,163
当期包括利益合計	—	—	6,987	—	4,550	9,163
新株の発行	111	111	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△42,514	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	513	—	△505	—
非支配持分との取引	—	△88,037	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	13,672	—	△4,509	△9,163
その他の増減額	—	△603	△48	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	△349	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	61,440	△61,440	—	—	—
所有者との取引額等合計	111	△27,089	△89,817	△6	△5,363	△9,163
2023年3月31日	89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日	△8,735	61,327	135,274	—	1,218,101	483,876	1,701,977
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	6,987	△53,852	△46,865
その他の包括利益	8,204	55,173	77,090	—	77,090	35,402	112,492
当期包括利益合計	8,204	55,173	77,090	—	84,077	△18,450	65,627
新株の発行	—	—	—	—	222	—	222
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△42,514	△13,962	△56,476
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	△8	—	△513	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	△88,037	△133,467	△221,504
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△13,672	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	△651	—	△651
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	△349	349	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△8	—	△14,534	349	△130,986	△147,429	△278,415
2023年3月31日	△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2023年4月1日	89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—
当期利益(△は損失)	—	—	△311,838	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	24,972	△4,940
当期包括利益合計	—	—	△311,838	—	24,972	△4,940
新株の発行	128	128	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△19,628	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	△290	—	—	—
非支配持分との取引	—	109	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	18,453	—	△23,393	4,940
その他の増減額	—	—	△74	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	128	237	△1,539	△5	△23,393	4,940
2024年3月31日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2023年4月1日	△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	△311,838	△153,611	△465,449
その他の包括利益	858	103,568	124,458	—	124,458	38,988	163,446
当期包括利益合計	858	103,568	124,458	—	△187,380	△114,623	△302,003
新株の発行	—	—	—	—	256	—	256
自己株式の取得	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△19,628	△5,954	△25,582
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	54	54
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	1,923	1,923	△349	1,284	—	1,284
非支配持分との取引	—	—	—	—	109	1,139	1,248
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△18,453	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	△74	—	△74
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△1,725	△1,725	1,725	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	198	△18,255	1,376	△18,058	△4,761	△22,819
2024年3月31日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	231	△462,792
減価償却費及び償却費	167,957	157,522
減損損失	109,417	269,389
持分法による投資損益(△は益)	6,797	57,398
受取利息及び受取配当金	△18,730	△22,139
支払利息	22,468	29,234
事業構造改善費用	22,021	48,397
条件付対価に係る公正価値変動	△3,388	1,562
固定資産売却損益(△は益)	△5,226	△1,215
営業債権の増減額(△は増加)	134,499	34,798
棚卸資産の増減額(△は増加)	△79,887	78,554
営業債務の増減額(△は減少)	△63,628	△32,251
前受収益の増減額(△は減少)	△13,717	△11,543
引当金の増減額(△は減少)	△13,373	△50,143
その他	△88,340	△67,240
小計	177,101	29,531
利息及び配当金の受取額	25,265	26,812
利息の支払額	△21,768	△28,060
法人所得税の支払額	△65,529	△48,333
事業構造改善費用の支払額	△3,448	△31,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,621	△51,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	6,546	△3,953
固定資産の取得による支出	△143,581	△152,873
固定資産の売却による収入	18,231	1,959
子会社の取得による収支(△は支出)	△17,174	△1,019
投資の取得による支出	△7,692	△5,273
投資の売却及び償還による収入	42,974	97,963
貸付金の回収による収入	63,199	95
貸付けによる支出	△1,728	△67,825
子会社の売却による収入	30,092	20,701
その他	△10,278	△2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,411	△112,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,959	26,405
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	29,000
長期借入れによる収入	66,141	67,113
長期借入金の返済による支出	△109,130	△39,083
社債の発行による収入	—	39,836
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△16,668	△18,619
配当金の支払額	△42,484	△19,639
非支配持分への配当金の支払額	△13,982	△5,965
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△199,073	—
その他	735	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,502	49,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,842	28,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,450	△85,575
現金及び現金同等物の期首残高	365,429	305,844
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,135	△2,820
現金及び現金同等物の期末残高	305,844	217,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、2021年5月に公表された「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金（IAS第12号の改訂）」を適用しております。当該基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」及び「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	852,916	342,460	431,219	598,390	584,873	2,809,858	85,425	—	2,895,283
セグメント間の 内部売上収益	5,694	17,473	465	5,654	15	29,301	87,323	△116,624	—
計	858,610	359,933	431,684	604,044	584,888	2,839,159	172,748	△116,624	2,895,283
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	△34,197	15,239	47,601	57,277	16,168	102,088	10,405	△19,741	92,752
セグメント資産	872,612	380,186	464,615	874,037	1,189,289	3,780,739	371,749	13,015	4,165,503
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,075	19,324	26,578	28,724	43,989	148,690	8,219	11,048	167,957
持分法による 投資損益 (△は損失)	△18,384	151	4	213	39	△17,977	10,890	290	△6,797
減損損失	1,805	261	1,728	19,610	86,013	109,417	—	—	109,417
持分法で会計 処理されている 投資	257,219	424	501	8,579	383	267,106	138,175	△2,301	402,980
資本的支出	30,179	26,600	32,799	24,321	14,135	128,034	6,622	6,425	141,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損益の調整額△19,741百万円には、セグメント間取引消去△231百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額13,015百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△149,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,696百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額11,048百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,301百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額6,425百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	773,979	300,264	414,150	545,965	342,736	2,377,094	69,799	—	2,446,893
セグメント間の 内部売上収益	5,460	17,143	454	6,045	3	29,105	83,314	△112,419	—
計	779,439	317,407	414,604	552,010	342,739	2,406,199	153,113	△112,419	2,446,893
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	△90,682	7,832	43,959	30,892	△133,016	△141,015	8,076	△16,110	△149,049
セグメント資産	850,425	347,251	465,163	903,812	961,870	3,528,521	340,377	65,920	3,934,818
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,400	19,584	22,799	24,934	40,369	138,086	8,627	10,809	157,522
持分法による 投資損益 (△は損失)	△69,679	177	4	360	△23	△69,161	11,314	449	△57,398
減損損失	45,724	18,118	4,814	19,847	180,878	269,381	—	8	269,389
持分法で会計 処理されている 投資	205,364	601	504	8,662	360	215,491	106,328	△1,831	319,988
資本的支出	26,911	23,839	42,870	31,011	20,913	145,544	5,188	7,673	158,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△16,110百万円には、セグメント間取引消去1,030百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額65,920百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△137,241百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産203,161百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額10,809百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△1,831百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額7,673百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

セグメント損益から税引前損益への調整は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント利益 (△は損失)	92,752	△149,049
減損損失	△109,417	△269,389
事業構造改善費用	△22,021	△48,397
持分法による投資損益 (非経常要因)	—	△4,830
条件付対価に係る公正価値変動	3,388	△1,562
固定資産売却益	5,226	1,215
その他	△912	△16,814
営業利益 (△は損失)	△30,984	△488,826
金融収益	70,836	72,997
金融費用	△39,621	△46,963
税引前利益 (△は損失)	231	△462,792

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
持分法による投資損益	△6,797	△57,398
うち、経常的な要因により発生した損益	△6,797	△52,568
うち、非経常的な要因により発生した損益	—	△4,830

(1株当たり情報)

1 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,980	1,635,352
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	4.27	△190.69

2 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	6,987	△311,838
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,980	1,635,352
譲渡制限付株式報酬制度 (千株)	295	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,275	1,635,352
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	4.27	—

逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり
当期利益の算定に含めなかった株式の概要

— 譲渡制限付株式
456,230株

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化
効果を有するため記載しておりません。

(非金融資産の減損)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度において、109,417百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、(セグメント情報)に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (キンモビ)	特許権等	医薬品	56,538
米国	開発化合物に係る研究開発活動 の成果 (dubermatinib)	仕掛研究開発	医薬品	20,598
日本(愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	健康・農業 関連事業	15,763
米国	医薬品に係る特許権 (ロンハラ マグネア)	特許権等	医薬品	4,781
米国	医薬品(がん領域)に 係るのれん	のれん	医薬品	3,523
米国	ポストハーベスト事業に係る 有形固定資産及び無形資産	その他無形資産等	健康・農業 関連事業	3,218

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権(キンモビ) 56,538百万円
(特許権55,369百万円、その他1,169百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果(dubermatinib) 20,598百万円
(仕掛研究開発20,598百万円)
- ・ メチオニン製造設備 15,763百万円
(建物及び構築物1,595百万円、機械装置及び運搬具14,077百万円、その他92百万円)
- ・ 医薬品に係る特許権(ロンハラ マグネア) 4,781百万円
(特許権3,494百万円、その他1,287百万円)
- ・ 医薬品(がん領域)に係るのれん 3,523百万円
(のれん3,523百万円)
- ・ ポストハーベスト事業に係る有形固定資産及び無形資産 3,218百万円
(その他無形資産等2,177百万円、その他1,041百万円)

医薬品セグメントにおいて、キンモビ及びロンハラ マグネアに係る特許権等については収益性が見込めなくなったため、仕掛研究開発については開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額をそれぞれ減損しております。また、北米の医薬品(がん領域)に係るのれんについて、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて減損損失を認識しております。のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、減損テストに使用した割引率は20.5%(税引前)であります。

健康・農業関連事業セグメントのメチオニン事業について、原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により損益が悪化しました。収益予測の見直しを行った結果、メチオニン製造設備の帳簿価額を使用価値17,083百万円まで減損しました。使用価値の見積りにあたっては、主に将来の需給動向を加味して予測したメチオニンの販売価格及び製造コストに重要な影響を及ぼすナフサの仕入価格等の仮定を置いており、将来キャッシュ・フローを11.2%(税引前)で割り引いて算定しております。また、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した米国子会社におけるポストハーベスト事業について、同社が保有する有形固定資産及び無形資産の帳簿価額を回収可能価額407百万円まで減損しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、269,389百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、(セグメント情報)に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (マイフェンブリー)	特許権	医薬品	133,457
米国	医薬品に係るのれん	のれん	医薬品	35,858
日本(千葉県)	エッセンシャルケミカルズ製造 設備及び工場共用資産	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル ケミカルズ等	25,381
日本(愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	健康・農業 関連事業	16,776
シンガポール	メタアクリル製造設備	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル ケミカルズ	14,891
日本(愛媛県)	正極材焼成実証設備	建設仮勘定等	エネルギー・ 機能材料	11,566

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権(マイフェンブリー) 133,457百万円
(特許権133,457百万円)
- ・ 医薬品に係るのれん 35,858百万円
(のれん35,858百万円)
- ・ エッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産 25,381百万円
(建物及び構築物7,509百万円、機械装置及び運搬具17,872百万円)
- ・ メチオニン製造設備 16,776百万円
(建物及び構築物1,875百万円、機械装置及び運搬具14,603百万円、その他299百万円)
- ・ メタアクリル製造設備 14,891百万円
(建物及び構築物2,913百万円、機械装置及び運搬具8,666百万円、使用権資産3,313百万円)
- ・ 正極材焼成実証設備 11,566百万円
(建設仮勘定11,518百万円、その他48百万円)

医薬品セグメントにおいて、北米事業の事業予測を見直したことにより、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」に係る特許権について収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、北米事業に係るのれんについて、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。回収可能価額は、承認された事業計画を基礎として測定した処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、特許権、のれんの減損テストに使用した割引率はそれぞれ15.8%及び14.5%(いずれも税引前)であります。

エッセンシャルケミカルズセグメント等において、事業環境の悪化による需要及び市況価格の低迷により収益性が低下した千葉工場におけるエッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産について、また、シンガポールにおけるメタアクリル製造設備について、帳簿価額をそれぞれ回収可能価額9,036百万円、5,152百万円、及び15,822百万円まで減損しております。いずれの資産の回収可能価額も使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.4%~15.6%(税引前)で割り引いて算定しております。

健康・農業関連事業セグメントのメチオニン製造設備について、原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により、前連結会計年度に帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。前連結会計年度末において、需要の減退は一時的なものとみておりましたが、世界的なインフレによる景気悪化等により、需要は想定よりも長期にわたって低迷し、売価の上昇も想定を下回ることが見込まれるため、収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

エネルギー・機能材料セグメントの正極材焼成実証設備について、事業計画の見直しに伴い収益性の低下が見込まれることから減損テストを実施いたしました。収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。

なお、個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における機械装置及び運搬具等の有形固定資産及び仕掛研究開発等の無形資産に係るものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社は、政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため、保有するRoivant Sciences Ltd.の全ての株式(71,251,083株)を同社に売却する契約を2024年4月2日付けで締結し、98,146百万円で売却しました。なお、本株式における公正価値の変動はその他の包括利益で認識しているため、連結損益への影響はありません。